

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した経済対策について

1. 趣旨

国の「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策（以下、「経済対策」という。）において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を支援する目的で制度化された「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（以下、「重点支援地方交付金」という。）」の趣旨に基づき、低所得世帯支援枠分及び推奨事業メニュー分を活用し、低所得世帯の生活支援と市民生活や市内事業者の経済活動の維持を図るため、経済対策を実施する。

2. 重点支援地方交付金について

【本市への交付上限及び類型別金額】

交付金の総額 (上限額)	重点支援地方交付金 (国財源: 令和6年度補正予算)	
304,104 千円	【低所得世帯支援枠分】 167,621 千円	【推奨事業メニュー分】 136,483 千円
使 途 等	令和6年12月13日を基準日として、市内の非課税世帯を対象に1世帯当たり3万円、子ども1人当たり2万円を給付	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する生活に困っている方々や事業者の負担を軽減する事業

3. 事業概要

(1) 低所得世帯支援枠（非課税世帯）

No.	事業名	事業内容	事業費
低1	低所得世帯臨時生活支援金事業 (住民税非課税世帯+子ども加算)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 令和6年度住民税非課税世帯に対し、生活支援金を給付するとともに、当該支給対象者(世帯主)の世帯員である18歳以下の児童がいる場合は加算し給付する。 ◆ 対象者: 基準日(R6.12.13)時点で本市に住民登録があり、世帯全員が令和6年度住民税を課税されていない世帯の世帯主 ◆ 支援金 1世帯当たり 3万円 児童1人当たり 2万円 	161,769 千円 ※12月補正で 予算措置済み
【合計】			161,769 千円

(2) 推奨事業メニュー

No.	事業名	事業内容	事業費
1	障害福祉・介護サービス事業所運営法人等物価高騰対策支援金事業 【事業者支援】	<p>◆物価・エネルギー価格が高止まりする中、市内の障害福祉・介護サービス事業所を運営する法人等に対し、サービス体制の維持及び継続を図るため、支援金を給付する。</p> <p>◆対象者：市内の障害福祉・介護サービス事業所運営法人等</p> <p>◆支援金額：事業所数及び利用定員をもとに算出</p> <p>【施設割】</p> <p>入所系・通所系 利用定員×10,000円 訪問系・相談系 事業所×100,000円</p> <p>【物価高騰分】</p> <p>入所系 利用定員×4,600円 通所系 利用定員×2,300円 訪問系・相談系 事業所×30,000円</p>	39,373千円
2	子育て世帯支援臨時給付金事業 【生活者支援】	<p>◆物価高騰等の影響を受ける子育て世帯への支援として、臨時給付金を給付する。</p> <p>◆対象者：以下の要件を満たす児童の保護者(市内在住に限る)</p> <p>■支給対象となる児童の要件</p> <p>①ひとり親世帯に属する児童のうち、令和6年12月補正予算により実施する「低所得世帯臨時生活支援金事業」で「こども加算」の対象になる児童(以下、「非課税世帯に属する児童」という)を除いた児童</p> <p>②令和6年12月分の児童手当支給対象となる児童のうち、上記①及び「非課税世帯に属する児童」を除く児童</p> <p>なお、上記①②の対象児童は、令和7年3月31日までに生まれた児童(新生児)を含む</p> <p>◆給付金</p> <p>①児童1人当たり 2万円 ②児童1人当たり 1万円</p>	40,709千円
3	タクシー事業者運行継続支援奨励金事業 【事業者支援】	<p>◆市民の重要な移動手段であるタクシーを営業する事業者の事業継続を図るため奨励金を給付する。</p> <p>◆対象者：市内に本社又は営業所を置くタクシー事業者</p> <p>◆奨励金：車両台数等をもとに算出</p> <p>【事業者割・台数割】</p> <p>1事業者 × 30,000円 1台 × 70,000円</p> <p>【物価高騰(燃料費)】</p> <p>1台 × 54,000円</p>	7,620千円

No.	事業名	事業内容	事業費
4	飼料価格高騰対策 支援金事業 【事業者支援】	<p>◆配合飼料価格は、依然として高値の水準で推移し、農業経営を圧迫していることから、経営安定のため影響を受けた農家を支援する。対象期間は、令和6年4月～令和7年3月とする。</p> <p>◆対象者：市内の和牛・酪農・養豚・養鶏農家</p> <p>◆補助額：1t当たり5千円</p> <p>※上限 2,000千円</p>	<p>55,091千円 (財源振替)</p> <p>※12月補正で 予算措置済み</p>
【合計】			142,793千円

4. 財源

(千円)

No.	事業名	事業費	国庫支出金	県補助金	一般財源
低1	低所得世帯臨時生活支援金事業(住民税非課税世帯+こども加算)	161,769	161,769	0	0
小計		161,769	161,769	0	0
1	障害福祉・介護サービス事業所運営法人等物価高騰対策支援金事業	39,373	35,000	4,373	0
2	子育て世帯臨時給付金事業	40,709	40,709	0	0
3	タクシー事業者運行継続支援奨励金事業	7,620	7,620	0	0
4	飼料価格高騰対策支援金事業	55,091	53,154	0	1,937
小計		142,793	136,483	4,373	1,937
合計		304,562	298,252	4,373	1,937